



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 大幸薬品株式会社

上場取引所 東

コード番号 4574

URL <http://www.seirogan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 高

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 吉川 友貞

(TEL) 06 (6382) 1135

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	853	△56.7	△226	-	△243	-	△123	-
22年3月期第1四半期	1,971	-	715	-	726	-	507	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△9	64	-	-
22年3月期第1四半期	119	45	114	47

(注) 当社は、21年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、22年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	12,523	10,385	10,385	82.9	811	62	
22年3月期	13,929	10,613	10,613	76.2	832	08	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,385百万円 22年3月期 10,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-	-	0	00	-	10	00	10	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	0	00	-	5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,815	△44.4	143	△92.1	146	△91.9	120	△89.8	9	46
通期	6,847	△22.3	944	△62.0	956	△62.2	664	△59.6	51	99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,796,800株	22年3月期	12,756,000株
23年3月期1Q	126株	22年3月期	115株
23年3月期1Q	12,783,560株	22年3月期1Q	4,252,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、一部では緊急経済対策や好調なアジア経済等に支えられたものの、厳しい雇用・所得環境や欧州における信用不安の影響懸念等から、依然、先行き不透明な状況の中で推移致しました。

この様な状況のもと、当社グループの連結経営成績は、以下の通りとなりました。

医薬品事業におきましては、国内止瀉薬市場の縮小や中国での販売ライセンス更新に伴う一時的な出荷停止影響等により、売上高は前年同期に比し減少したものの、引続き国内市場におきましてはトップシェアを維持致しました。

一方、感染管理事業におきましては、新型インフルエンザの発生、拡大とその後の収束に伴い、当社製品に対する需要も前年度の第3四半期をピークに急速に縮小を始め、第4四半期には出荷額を上回る返品も発生致しました。当第1四半期におきましても、季節的に受注が低迷することに加え、返品が出荷額を上回る状況が依然続き、同事業は低調に推移致しました。

これらにより、当第1四半期の売上高は対前年同期比1,117百万円減（56.7%減）の853百万円と、期初予想で見込んだ通り、前年同期に比較して大幅に減少し、売上総利益は対前年同期比873百万円減（58.9%減）となる608百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、医薬品事業に係るTVコマーシャル放映を当第1四半期から実施（前連結会計年度は第2四半期に実施）したことや、今後の成長に向けた人員強化を積極的に図ってきたこと、さらには感染管理事業に係る知的財産関連費用（国内外の特許取得に向けた調査等）を使用したこと等から、広告宣伝費、人件費及び支払手数料等が顕著に増加し、対前年同期比164百万円増（21.8%増）の917百万円となりました。

これらの結果、営業損益は、対前年同期比942百万円減となる226百万円の損失を計上し、経常損益は、円高進行による為替差損の計上もあり、対前年同期比969百万円減となる243百万円の損失、四半期純損益は、対前年同期比631百万円減となる123百万円の損失を計上致しました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

国内向け売上高は、止瀉薬市場の縮小が依然続くものの、特に『セイロガン糖衣A』の健闘により、前年同期に比し僅かながらの減少に留まりました。この結果、国内市場でのトップシェアを引続き堅持致しました。

海外市場向け売上高につきましては、香港市場では前年同期に比しほぼ横這い推移となったものの、中国市場は同国での販売ライセンス更新に伴う一時的な出荷停止の影響を受けたこと等から、全体では前年同期に比し減少致しました。但し、6月には中国市場に向けての出荷を再開しております。

これらにより、当第1四半期の医薬品事業の売上高は、対前年同期比98百万円減（9.4%減）となる944百万円となりました。また損益面につきましては、TVコマーシャル実施による広告宣伝費の増加や、医薬品事業への費用配賦割合の増加（感染管理事業の売上高減少に伴い、医薬品事業に係る営業部門の人件費割合等が相対的に増加）等により、セグメント損益は対前年同期比166百万円減（30.4%減）となる381百万円となりました。

(感染管理事業)

当第1四半期におきましては、業務用の新規ゲル剤製品『クレベリン G スティックタイプ』の国内市場への投入や、香港市場における新規販売チャネルによるゲル剤出荷開始等、新たな戦略も推し進めました。しかしながら、期初予想にて見込んだ通り、季節的に第1四半期は国内での衛生管理製品の出荷が低調となることに加え、新型インフルエンザの収束に伴い、衛生管理製品に対する需要が急速に縮小したことや、出荷額を上回る返品が引続き発生したこと等から、当第1四半期はマイナスの売上高となり、対前年同期比1,012百万円減の△97百万円となりました。製品需要の減少に伴う生産調整等、コストコントロールに注力したものの、損益面につきましても、期初に見込んだ通り、売上高減少による影響から、対前年同期比721百万円減となる163百万円のセグメント損失となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、引続き、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行いました。売上高は対前年同期比6百万円減（49.3%減）となる6百万円、セグメント損益は対前年同期比11百万円減となる8百万円のセグメント損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は12,523百万円（前連結会計年度末比1,405百万円減）となりました。また、負債合計は2,137百万円（同1,177百万円減）、純資産合計は10,385百万円（同227百万円減）となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、現金及び預金の減少等による流動資産1,359百万円の減少、その

主たる要因である仕入債務や法人税等の支払い等による流動負債1,168百万円の減少、また、四半期純損失や配当金の計上等による利益剰余金250百万円の減少であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末から6.7ポイント上昇し、82.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、資金）が前連結会計年度末より1,508百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は3,546百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,419百万円となりました。税金等調整前四半期純損失243百万円の計上に加え、仕入債務の減少317百万円や法人税等の支払額813百万円等の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15百万円となりました。主に、生産設備の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は78百万円となりました。主に、配当金の支払いによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました予想値から変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,615,342	5,123,566
受取手形及び売掛金	1,177,593	1,331,090
商品及び製品	993,801	914,356
仕掛品	757,444	757,425
原材料及び貯蔵品	379,707	349,683
その他	510,172	320,218
貸倒引当金	△8,686	△11,516
流動資産合計	7,425,375	8,784,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,148,710	1,164,479
機械装置及び運搬具(純額)	233,688	245,829
土地	2,653,922	2,653,922
その他(純額)	162,238	153,992
有形固定資産合計	4,198,559	4,218,223
無形固定資産	79,768	84,585
投資その他の資産	820,238	841,556
固定資産合計	5,098,567	5,144,365
資産合計	12,523,942	13,929,190
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,743	801,518
未払法人税等	11,642	823,826
返品調整引当金	14,000	97,000
賞与引当金	275,386	157,357
その他	490,744	569,277
流動負債合計	1,280,517	2,448,980
固定負債		
退職給付引当金	237,162	228,734
役員退職慰労引当金	4,800	589,400
長期未払金	565,700	—
その他	49,782	48,128
固定負債合計	857,445	866,262
負債合計	2,137,962	3,315,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	106,858	96,271
資本剰余金	18,087	7,500
利益剰余金	10,317,793	10,568,567
自己株式	△204	△188
株主資本合計	10,442,535	10,672,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,241	△3,166
為替換算調整勘定	△47,313	△55,036
評価・換算差額等合計	△56,554	△58,202
純資産合計	10,385,980	10,613,947
負債純資産合計	12,523,942	13,929,190

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,971,424	853,442
売上原価	490,041	245,082
売上総利益	1,481,382	608,359
返品調整引当金戻入額	14,000	97,000
返品調整引当金繰入額	26,500	14,000
差引売上総利益	1,468,882	691,359
販売費及び一般管理費	753,130	917,684
営業利益又は営業損失(△)	715,752	△226,324
営業外収益		
受取利息	520	317
受取配当金	1,302	1,369
受取賃貸料	4,830	4,011
保険解約返戻金	2,772	—
その他	1,194	3,949
営業外収益合計	10,620	9,647
営業外費用		
為替差損	140	24,550
その他	159	1,859
営業外費用合計	299	26,409
経常利益又は経常損失(△)	726,073	△243,087
特別損失		
固定資産除却損	1,137	110
投資有価証券評価損	2,014	—
特別損失合計	3,152	110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	722,921	△243,198
法人税、住民税及び事業税	274,052	1,127
法人税等調整額	△59,019	△121,109
法人税等合計	215,033	△119,982
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△123,215
四半期純利益又は四半期純損失(△)	507,887	△123,215

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	722,921	△243,198
減価償却費	44,230	54,839
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,371	8,428
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,100	△18,900
返品調整引当金の増減額(△は減少)	12,500	△83,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	110,927	118,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,230	△2,803
受取利息及び受取配当金	△1,822	△1,686
固定資産除却損	1,137	110
投資有価証券評価損益(△は益)	2,014	—
為替差損益(△は益)	△1,838	18,853
売上債権の増減額(△は増加)	△616,220	153,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,057	△109,179
仕入債務の増減額(△は減少)	△369,508	△317,594
未払金の増減額(△は減少)	△265,264	△54,307
その他	△85,284	△131,418
小計	△404,190	△608,042
利息及び配当金の受取額	1,900	1,655
法人税等の支払額	△173,173	△813,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△575,463	△1,419,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△8
定期預金の払戻による収入	13,930	—
有形固定資産の取得による支出	△11,721	△16,445
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
その他	△4,038	1,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,141	△15,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,414	△3,951
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△21,260	△96,108
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	21,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,674	△78,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,912	5,603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△577,366	△1,508,763
現金及び現金同等物の期首残高	3,295,755	5,055,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,718,389	3,546,641

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	医薬品事業 (千円)	感染管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,042,882	914,748	13,793	1,971,424	—	1,971,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,042,882	914,748	13,793	1,971,424	—	1,971,424
営業利益	547,559	557,830	3,238	1,108,629	(392,877)	715,752

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製商品
医薬品事業	胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「ラッパ整腸薬BF」
感染管理事業	二酸化塩素関連製品「クレベリン」、「リスパス」
その他事業	木酢関連製品

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,781,765	178,446	11,212	1,971,424	—	1,971,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	212,955	132,147	—	345,102	(345,102)	—
計	1,994,720	310,593	11,212	2,316,526	(345,102)	1,971,424
営業利益（又は営業損失）	1,000,409	96,111	△8,005	1,088,515	(372,762)	715,752

(注) 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	中国・香港	台湾	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	178,446	11,212	8,970	198,629
II 連結売上高（千円）				1,971,424
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	9.0	0.6	0.5	10.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りであります。

その他の地域・・・米国、カナダ、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の系列別及び市場の類似性を考慮して、「医薬品事業」、「感染管理事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「ラッパ整腸薬BF」等を販売しております。

「感染管理事業」は、衛生管理製品「クレベリン」、「リスパス」等を販売しております。「その他事業」は木酢関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	944,396	△97,944	6,991	853,442	—	853,442
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	944,396	△97,944	6,991	853,442	—	853,442
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	381,196	△163,987	△8,714	208,495	△434,820	△226,324

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△434,820千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△434,820千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。